

—ポストコロナ社会における新たな生活スタイルについて—
第13期県民生活審議会（県民生活部会）での検討内容

令和5年3月

～第13期県民生活審議会の審議経過～

令和2年度初頭以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に見舞われ、県民の意識や生活スタイルが変わりつつあることから、県では、県民アンケート調査や地域関係者へのヒアリングを行い、「ポストコロナ社会における新たな生活スタイル」について研究調査を実施した。第13期県民生活審議会では、この研究調査の結果をもとに審議を行うとともに、未だ新型コロナウイルスによる影響が続いていることから、社会活動全般の停滞に伴い、大きな影響を受けている地域づくり活動について、実際の地域づくり活動現場における課題、人々の創意工夫の事例などから見えてきた今後の方向性について検討を重ねた。

県では、令和4年3月に、兵庫の目指す姿を指し示す新しい将来ビジョン「ひょうごビジョン2050」が策定され、多様な主体が共に実現を目指して、地域から主体的に取り組を進め、新たな価値観、多様な暮らし方、働き方が広がる地域をつくっていく必要があるとしている。

社会の現状を踏まえ、これからの地域づくり活動の進め方について、次期審議会においてさらに深く議論していく必要がある。

～これまでの審議を振り返って～

県民生活審議会の会長を退任するにあたり、一言、ご挨拶をさせていただきます。

県民生活審議会の第1期から委員に加えていただき、5期からこの13期まで足掛け9期18年の間、会長としての任を負ってまいりました。至らない点が多々あり、それぞれの期の委員の方々や事務局にご迷惑をおかけしたことを申し訳なく思っております。ただ、私にとりましては、この26年間とはとても多くのことを学ばせていただき、またご教示いただいた年月でした。深くお礼を申し上げます。

いま振り返ってみますと、兵庫県は一貫して県民ひとりひとりの暮らしの大切さを考えてきました。それは現在では当たり前のことですが、およそ30年前で言えば、全国の中でも兵庫県はそのような考え方の最先端にいました。と言いましても、県職員の中でさえ「どうして県職員が直接、県民と話をしなければならないのだ」という反論をする人もいないわけではありませんでした。また県下の市町の職員の一部では県が市町の仕事を取りに来たという言い方をする方もおられました。

そういう環境下で、知事・副知事や理事・部長を先頭にして、また県民生活課が担当事務局として、「県民のひとりひとりの暮らしの立場」から論理を立て、それを政策に実行していくのだという信念のもと、まさにスクラムを組んで前進してきたように思います。そしてそれを担ったのが新しく誕生した県民生活審議会であったのです。この審議会はそれ以前から存在していた県民運動の成果を踏まえて誕生したもので、県民運動に関係していた人たちの多くがこの審議会のメンバーになりました。

県民生活審議会は兵庫県の大切な伝統のひとつを担っている審議会です。今後ともその大切な役割が推進されていくことを心から期待いたしております。

県民生活審議会会長
鳥越 皓之

目次

1 ポストコロナ社会の新たな生活スタイルを考えるための4つの視点に基づく考察	- 1 -
(1) 都市の分散（構造的側面）	- 1 -
(2) 場所とサービスの分離（機能的側面）	- 1 -
(3) 低密度交流（关系的側面）	- 1 -
(4) 人間の内面に関心（個人的側面）	- 1 -
2 コロナ禍における地域づくり活動と今後の方向性	- 2 -
(1) 直面した課題	- 2 -
① 活動の停止	- 2 -
② 参加者等への影響	- 2 -
③ 事業継続のための業務が増加	- 3 -
④ 団体運営への影響（資金面等）	- 3 -
(2) コロナ禍を乗り越えるための工夫	- 4 -
① ニーズに合わせた柔軟な活動の展開	- 4 -
② 新たなツール（ICT等）の活用	- 5 -
③ 新たな担い手の育成・雇用の創出	- 6 -
④ 他団体との連携強化・情報共有	- 6 -
(3) 今後の地域づくり活動に必要な取組	- 7 -
① 地域づくり活動の位置づけ	- 7 -
② 今後の地域づくり活動において意識すべきポイント	- 7 -

1 ポストコロナ社会の新たな生活スタイルを考えるための4つの視点に基づく考察

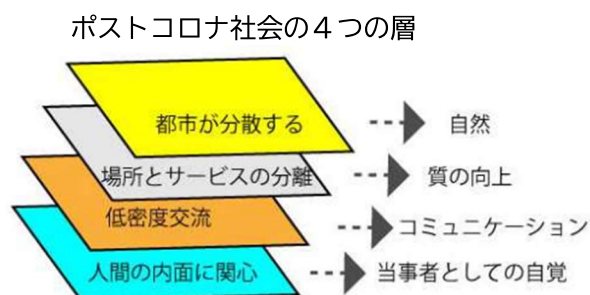
「ポストコロナ社会における新たな生活スタイル研究調査報告書(R3.3)」では、ポストコロナ社会の生活スタイル考察のための4つの視点が提示されている。コロナ禍が3年にわたるなかで、4つの視点のうち、とりわけ、「場所とサービスの分離」「低密度交流」は急速に進展しており、状況を踏まえた対応が必要と考える。

※「ポストコロナ社会における新たなスタイル研究調査報告書の概要はP11～12に掲載

(1) 都市の分散（構造的側面）

新型コロナウイルス感染拡大後、企業が都市部でなく郊外にオフィスをかまえることで、都市から地方へ人口移動が起き、職場と住居の近接や、地域・自然と人間との関係性が見直されるようになるのではないかと考えられた。

職場と住居の近接、テレワーク等の働き方の増加によって、労働と場所の関係性が変化することにより、地域コミュニティへの参画等、人と地域の関係性も変化することが期待される。



(2) 場所とサービスの分離（機能的側面）

コロナ禍でオンラインの活用が急速に進展し、業種や職種に左右されるもののテレワークを導入する企業が増加し、完全テレワーク化を目指す企業も出てきている。コロナ禍でテレワークや Web 会議を導入せざるを得なかったことで、スキルやノウハウも蓄積された。

飲食店のデリバリーなど宅配サービスの拡大、オンライン授業の導入など、場所とサービスの空間が分離されていくなかで、今後は一層の質的向上が課題となる。

(3) 低密度交流（关系的側面）

コロナ禍でオンラインによる Web 会議や面接等が一般化し、オンライン授業も行われるようになった。遠隔でも交流できる場を確保できたことは大きなメリットであり、また、オンライン会議ではフラットに参加者が画面上に映し出され、上座下座といった区別がなく平等化が図られる点や、オンライン授業では対面より学生から質問が出やすくなったという声も聞かれる。

一方、オンラインによるコミュニケーションは、大人数では機能しにくく、オンラインのみに依存することには危惧があり、場面に応じた新しい交流の形を考える必要がある。



(4) 人間の内面に関心（個人的側面）

これまでの生活や価値観の見直し、ひとりひとりがコロナ禍後の新しい社会の形成を担う当事者としての自覚が必要となる。

2 コロナ禍における地域づくり活動と今後の方向性

(1) 直面した課題

コロナ禍で、地域で活動する団体が直面した課題として、主に以下の4点が挙げられる。

① 活動の停止

感染拡大防止のため、友人や知人と会うことや会食など、これまで当たり前と思っていた行動のほとんどが制限されることとなった。

従来の地域づくり活動では、できるだけ多くの人数が集まる「場づくり」を目指す傾向にあったが、感染防止のため、対面での交流を大きく制限する必要性があり、活動そのものを停止せざるを得なくなった。

(具体的な事例)

- ・ 地域交流の場である自治会活動の停止
- ・ 地域に継承されてきた祭礼の中止
- ・ 広く参加希望者を募って実施する事業の中止
- ・ 行政からの委託事業や、公共施設を利用する事業の停止
- ・ 国際協力活動（海外からの研修生招聘、海外渡航してのプロジェクト）の停止
- ・ 高齢者の集いや子ども食堂等の停止
- ・ 新たに子ども食堂の立ち上げを希望していた団体等の立ち上げが中止

② 参加者等への影響

上述した「活動の停止」に伴い、社会的に孤立しがちな子育て世代や、高齢者の居場所づくりや見守り活動などを担ってきた団体も活動制限を強いられた。その結果、団体の活動に参加することで、他者との交流を図り、心身の健康を保っていた人々に大きな影響を及ぼした。

また、対面交流の制限は、飲食店や商業施設等の営業等にも影響を及ぼし、そこでのアルバイト等によって収入を得ていた人々が経済的に困窮することとなった。

(具体的な事例)

- ・ 高齢者の健康、いきがづくりとして、体操、交流、野菜販売などを実施している団体が活動を制限した結果、高齢者が交流や体操の機会を失い、体調を崩した
- ・ 子育てに関する悩み相談を行う団体のイベントや相談業務が中止になった結果、参加していた親子双方に様々な問題が発出した
- ・ 学生や留学生などアルバイトによる収入で生活していた人々のアルバイトの機会が大きく減少し、生活困窮状態に陥った

③ 事業継続のための業務が増加

コロナ禍においても事業を継続するため、新たな施設利用ルールや施設閉鎖基準の作成、既存事業内容の精査・検討など一時的に業務が増加したり、利用の都度、消毒作業を実施することになり、継続的に業務が増加することとなった現場もある。

(具体的な事例)

- ・子育て支援センターの運営にあたり、利用人数の制限や利用方法といった新しいルールの作成及び運用、イベント実施内容の精査、定期的な消毒作業を行う必要が生じた
- ・学童保育所の運営にあたり、児童やその家族、従業員等関係者が感染者となった場合の閉鎖基準の作成

④ 団体運営への影響（資金面等）

対面制限、人々の外出自粛等により、地域のNPO、市民活動団体、商業施設等のが活動収入を失い、資金難に陥り、職員の雇用や賃金確保に苦慮した。

中間支援を担う団体においては、被支援団体の活動休止に伴い、既存の支援手法を再検討する必要が生じた。

(具体的な事例)

- ・NPOや市民活動団体において、イベントの中止、停止に伴う収入減
- ・コロナ禍に対応するための新たな取組を行うにあたっての労働力不足、資金不足
- ・市民団体の活動休止によってこれまでは有効であった支援手法の精査、再検討の必要が生じた

<参考：令和2年度県民交流広場アンケート結果>

○コロナ禍における県民交流広場施設の運営について

	緊急事態宣言中 (R2. 4. 7～5. 21)		R2. 9月時点	
	回答地区数	割合	回答地区数	割合
① 施設を閉鎖した。	283	66.7%	12	2.8%
② 感染症防止対策(消毒薬や非接触型体温計の設置等)を講じた。	191	45.0%	359	84.7%
③ 利用人数を制限した。	112	26.4%	212	50.0%
④ 利用者に名簿の記入や、接触確認アプリの活用を求めた。	89	21.0%	238	56.1%
⑤ 施設の開館日や開館時間を縮小した。	70	16.5%	56	13.2%

(2) コロナ禍を乗り越えるための工夫

三密が感染拡大リスクとされ、人流を大きく抑制するため不要不急の外出の自粛要請がなされたことから、人との接触を伴う行動が大幅に減少したが、地域活動の現場では、三密にならない運営方法に変更するなど、地域のつながりを維持しようとする工夫のもと、活動が継続されている。

① ニーズに合わせた柔軟な活動の展開

コロナ禍において新たに顕在化した社会的・地域的なニーズに対応するため、従来実施していた事業での経験を踏まえて、新たな事業を展開する機運が高まった。

また、社会のあり方の変化に伴い、従来 of 事業内容についても見直しが行われ、旧態依然としていた事業の効率化が図られた団体もある。

(具体的な事例)

- ・国際協力に取り組む団体において、海外へ渡航しての活動は停止したが、それまでの活動の経験を活かし、国内で困窮する難民や外国人向けの居住支援事業を立ち上げ、そのために必要な資格や、スキル等の習得に向けた取組を行った
- ・イベントのあり方についての見直しが進み、効率化や他団体との協働に取り組むことで、参加者の負担軽減が図られた
- ・会食サービス活動は、会食形式から高齢者に取りに来てもらう方式に変更した。そうすることで、高齢者に外出してもらう機会にもなり、手渡すときに声掛けをすることで見守りにもつながった
- ・子どものためのお祭りは、参加定員を決めた上で予約制とし、子どもたちを少人数のグループに分け、スタッフが引率して一方通行で各ブースを回るようにした
- ・これまでは利用者の制限がなかった施設について「今だからこそ Stay with Family」と掲げ、家族利用に特化し、コロナ禍でも安心して過ごせる空間を提供した
- ・ウォーキング行事は、地域内の人に限定した上で家族単位の予約制にすることで特定少数とした。出発式などの人が集まるようなことはせず、時間差による出発を徹底し、コース上でも密にならないように工夫を行い実施した
- ・後期高齢者を対象とした体操教室について、以前は希望者全員が集まり一斉に行っていたが、曜日を決めて午前と午後に分けた上で予約制にし、1回当たりの人数を少なくして実施した



人数を制限し体操教室を実施

② 新たなツール（ICT 等）の活用

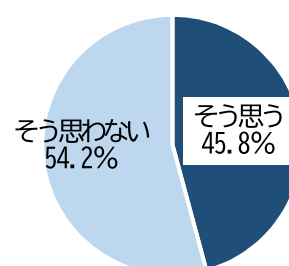
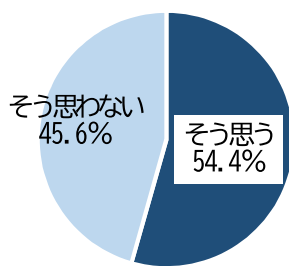
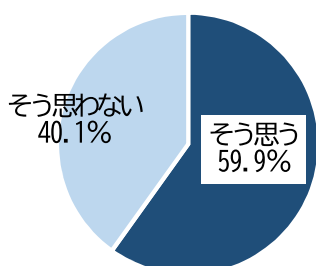
令和2年度に実施した県民交流広場アンケートで課題にあげられているように、高齢者が担い手となっていることが多い地域づくり活動分野においては、コロナ禍以前から、ICTの活用が課題となっていたが、対面での交流が大幅に制限されたことに伴い、SNSやウェブ会議システムなどのICTツールの活用が大幅に進展した。

コロナ禍では、人との接触が大幅に制限されるため、非接触・非対面での生活様式を可能とするデジタル活用の重要性が一層増しており、ICT（Zoom、チャット等）の活用は、利用者のつながりのハブになっている。

・オンライン技術を使うことによって、対面せずに人と関わる機会が増えるだろう

・生活に必要な対面サービスの多くがオンライン化された、効率の良い社会になってほしい

・テレワークが促進され職場にあまり行かなくてもよい社会になってほしい



出典：新型コロナウイルス流行と暮らしに関する調査（R2.11～12）

(具体的な事例)

- ・地縁団体のリーダーにオンライン会議について説明し、会議時に支援を行うことで、オンライン会議の定着に取り組んだ。オンライン会議が定着した自治会では自治会館にWi-Fiが整備され、オンラインによる避難訓練が実施できるようになったところもある
- ・1つの拠点に集まって実施していた高齢者の体操教室を、Zoomを活用したオンライン体操教室に切り替えて実施した。運営側、参加者ともに高齢者だったが、講習会等を活用して知識習得に取り組んだ
- ・非対面を実現するため、LINEを利用した電子回覧板の活用を開始した
- ・兵庫県内の高齢者大学では、感染対策等により、リアルタイムでの受講が困難となった利用者とのつながりを維持するため、講座の様子を動画撮影しHPに公開した。また、こうした取組により、利用者がリモート技術に触れるなどの新技術体験の機会を生み出し、新たな文化の楽しみ方やICT導入の意義に気付く機会を創出した



高齢者大学オンライン講座掲載ページ

③ 新たな担い手の育成・雇用の創出

新たな社会的ニーズの高まりに伴い生じた業務に対応するため、シニアの有償ボランティアを募ったところ、多くのボランティアが集まった団体や、アルバイトがなくなり、経済的に困窮した大学生や留学生たちを対象としたフードドライブを行うなかで、「自分ももらいながら手伝う」という循環を意識した取組を行い、人手不足を補った団体もある。

(具体的な事例)

- ・子ども食堂において、シニア有償ボランティアが自転車での弁当配送を担った
- ・伊丹の商店連合会において、行政の補助金を活用し、デリバリー事業を立ち上げた。外出をためらう高齢者をはじめとした地域住民の食糧調達に寄与するとともに、失業者、休業者を配達員として雇用することで雇用創出につなげた
- ・感染対策の推進に伴う飲食店の時短営業によりアルバイトがなくなり、経済的に困窮した大学生や留学生を支援するために、近隣食品企業の協力を得て、フードドライブを実施した。そのなかで、食材を受け取りに来た学生の中から活動を手伝いたい学生を募った結果、約 20 人がボランティアとして運営サポートに携わった



学生ボランティアがフードドライブの運営に携わる様子

④ 他団体との連携強化・情報共有

各団体がコロナ禍という共通の課題を抱えるなかで、それぞれが単独で解決を目指すのではなく、集会における事例紹介や、情報交換・交流会を多数開催するなど、他団体との連携強化、情報共有により、ともにコロナ禍を乗り越えようという機運の高まりが見られた。

(具体的な事例)

- ・様々なジャンルの学習会や、情報交換・交流会を多数開催
- ・中間支援団体においては、他団体が活動の参考とできるよう、関わりのある団体の活動状況の発信に取り組んだ
- ・翻訳、通訳等を通して外国人を支援する団体では、より効果的に支援・情報発信を実施するため、外国人コミュニティや外国人支援を行っている他団体、翻訳、通訳登録者との連携強化を図った
- ・NPO と大学が連携し、学生が高齢者に対して ICT ツールの利用方法を教える機会が設けられた
- ・経済的に困窮し、食料調達が困難となった人々を支援するにあたり、民間企業が地域の八百屋と連携した取組を展開した

(3) 今後の地域づくり活動に必要な取組

① 地域づくり活動の位置づけ

コロナ禍において、地域づくり活動が大幅な制限を強いられ、活動を停止している団体がある一方、そういった状況においても他者、地域等とつながり続けるために、様々な工夫を凝らして取組を行ってきた団体もある。時代の移り変わりとともに、人々の価値観や抱える課題が多様化・複雑化しているなかで、これまでの地域づくり活動により育まれた絆があったからこそ、コロナ禍においても「つながり続けるためにはどうすればいいのか」について悩み、試行錯誤を重ねている。

「特定の地域課題を解決するために地域づくり活動に取り組む」という考え方ももちろん大事だが、その地域に暮らし続けるため、住みよいものとするため、そこにいる人々と関わり、関係を構築しておくことで、結果として災害時等の緊急時においても「共助」の仕組みが機能し、柔軟な対応につながる側面もあるため、そういった部分も踏まえて、今後の地域づくり活動のあり方を検討していく必要がある。

② 今後の地域づくり活動において意識すべきポイント

コロナ禍においては、デジタル化の遅れや、人とのつながりの希薄化といった社会の進展に伴って慢性的に人々が感じ、抱えていた課題が急激に噴出した。そのなかで見えてきた、今後の地域づくり活動において押さえておくポイントを以下の3点として整理した。このポイントを押さえた上で、今後の取組を検討していく必要がある。

ポイント1 人と人とのつながりの維持

地域づくり活動とは、元来、人とのつながりを大切にし、相互の顔が見えるコミュニケーションの中で関係性を構築していくものであるが、コロナ禍では感染対策のため、他者との対面が制限されたことにより、地域づくり活動は活動の一時的な停止や縮小を強いられた。

今回のコロナ禍で ICT によるコミュニケーションが進展し、つながりの継続、新たなつながりの構築に結びついたが、子育てサロンや子ども食堂、高齢者の居場所など、地域に開かれた場所が担っていた役割を、そのまま ICT で代替することは困難だった面もある。緊急時に対応するためには、日頃の活動によるネットワークの強化と、つながりを維持するための柔軟な対応や工夫が必要である。

1-1 既存のネットワークの強化

- ・ 地域における他者とのつながり、共助の仕組みは、平時にその地域で豊かに暮らしていくために重要であるだけでなく、災害時やコロナ禍等、緊急時において不可欠なものである。いかなる状況でも共助の仕組みが機能するよう、自治会や子ども会、まちづくり協議会、県民交流広場運営団体、関係団体といった従来から育まれてきたネットワークをより強固なものとし、ともに困難に立ち向かうことができる関係性を築いておくことが求められる。

1-2 自由でゆるやかな新しいネットワークの創出

- ・ 従来の地域団体は、「組織に所属すること」を求める傾向にあったが、近年は特定の組織に所属することなく、SNS等の情報を活用し、できる時に、できるやり方で自発的に活動に取り組む人も増えている。

こうした、組織に束縛されない、自由でゆるやかな活動形態を容認することが、様々な活動の展開や、若者をはじめとした多様な人々の参加につながると考えられる。

短時間でも参加可能な活動や、興味のある活動だけ参加するといったかわり方の多様化を社会的に受け入れ、各人が得意なことを生かせる場を積極的に提供していくことが必要である。

ポイント2 地域課題の解決に向けた新たな主体との連携や手法の活用

人口減少や、高齢化の更なる進展により、地域運営の担い手不足が深刻化する中、安心して住み続けることができる地域を形成するためには、地域が主体となって、今まではあまり関わりのなかった若者の視点や専門的な知見を有する大学や企業・NPO等の人材を地域内外に限らず受け入れるとともに、これまでになかった、地域課題をビジネスとして解決するという視点も含め、地域の人々が自身の強みを生かした活動を展開していく必要がある。

2-1 多様な人や団体との連携・協働

- ・ 担い手不足という避けられない課題に対応し、持続可能な地域づくりを進めるためには、これまではあまり参画することがなかった若者や県外からの移住・定住を望む人などが持つ斬新なアイデアを取り入れることや、専門的な知見を有する大学、地域貢献に関心の高い企業、多様なネットワークを持ち中間支援機能を担うNPO等とは、さらに地域課題解決に向けた連携・協働の強化を図ることが必要である。

2-2 新たな仕組み・手法の活用

- ・ これまで地域のネットワークにより課題解決を図ってきたが、多様化・複雑化する地域課題に対応していくためには、地域団体が抱える課題の仕分け・切り出しや共に解決する仲間づくりにより、継続した活動を展開することで、より具体的に課題解決をすることが可能となる。県が多自然地域を含めた県内6箇所に設置する「地域しごとサポートセンター」では、地域課題・支援を要する個人・団体の調査・発掘や相談、担い手のマッチング、地域しごとの立ち上げ支援などを行うこととしており、こうした支援拠点を積極的に活用していく必要がある。

- ・ 近年、住民が当事者となって出資し、意見を出しながら事業を実施する「労働者協働組合」や、年間を通じた安定的な雇用を創出する「特定地域づくり事業協働組合」など新しい形態の法人制度が創設されている。また、これまで育んできたネットワークを活かし、分野や地域を越えての交流機会の提供や、多種多様な支援を行っている中間支援組織においては、社会状況の変化を捉えて、日々支援内容の充実を図っている。こうした制度等を活用することで、新しい働き方や生きがいのある働き方を望む人が、今後の地域の担い手となり得ることから、地域課題解決のための有効な手法と考えられる。

ポイント3 新たな展開に向けた知識・ノウハウ等の情報発信・共有の促進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から約3年が経過し、多種多様な団体が、コロナ禍の苦悩の中で経験してきた事例が多数蓄積されてきている。工夫事例や新たな取組の知識、ノウハウを始め、浮き彫りとなった課題を幅広く情報発信・共有することにより、新たな活動の展開につなげていくことが求められる。

3-1 ICT ツールを活用した、より効果的な情報発信

- ・ 多様な主体と連携するためには、地域が抱える課題をオープンにし、発信・共有することが重要である。近年はスマートフォンの普及も堅調に伸びていることから、従来の掲示板、地域情報紙といった紙媒体だけでなく、SNS やウェブ会議システム等の ICT ツールを積極的に活用する必要がある。
- ・ ICT ツールの活用にあたっては、それを適切かつ効果的に扱うためのスキルが必要であることから、講習会の開催など人材養成の支援も行う必要がある。

3-2 「場」を活用した意見交換・情報共有

- ・ 人とのつながりを大事にする地域づくり活動において「顔と顔が見える関係」は非常に重要な意味をもつ。全県支援拠点（例：ひょうごボランティアプラザ）や生活創造センター、文化会館等の生涯学習施設、中間支援組織や地域の集会所、公民館、県民交流広場といった、既存の「場」を積極的に活用する必要がある。
- ・ 相手の顔が見える場において、積極的な意見交換、情報共有を図ることにより、地域が今抱えている課題は何か、どんな活動がされているのか、どのような主体と連携すればよいのかが分かるといった“地域づくり活動のハブ”として機能させ、活動の活発化、さらなる展開へとつなげていく必要がある。

参考資料

ポストコロナ社会の新たな生活スタイル検討事業（概要）

県では、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構に委託し、ポストコロナ社会における新たな生活スタイルについての研究・調査を実施した。

1 委託先 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

2 実施期間 令和 2 年 7 月 9 日～令和 3 年 3 月 31 日

3 研究委員会委員（委員の肩書は令和 2 年度当時の情報）

委員長 谷村 要 大手前大学メディア・芸術学部准教授

委員 李 良姫 兵庫大学現代ビジネス学部教授

響田 竜蔵 同志社大学社会学部准教授

山本 素世 同志社大学社会学部嘱託講師

福永 健一 四国学院大学社会学部助教

足立 重和 追手門学院大学社会学部教授

三隅 貴史 関西学院大学大学院（博士課程）

アドバイザー 鳥越 皓之 大手前大学学長

4 調査内容

(1) 県民アンケート調査

調査対象 県内在住の満 20 歳以上の男女個人

標本数 4,000 人（各市区町の住民基本台帳から抽出）

回答者数 2,283 人（回収率 57.4%）

(2) 地域関係者へのヒアリング

研究委員会の構成メンバーが、地域で活動している個人・団体等からコロナ禍以前の活動やコロナ禍での取組、今後の展望等について聞き取り調査を実施
地域づくり活動、働き方、子育て支援等 65 件

5 研究結果（概要）

① ポストコロナ社会の新たな生活スタイルとは

新たな生活スタイルの考察のための“4つの視点”を提示

(ア) 都市の分散

企業の郊外への立地により都市から地方への人口移動が起きるほか、職場と住居の近接や地域・自然と人間との関係性の見直し

(イ) 場所とサービスの分離

宅配サービスの急拡大、在宅勤務やオンライン授業の導入など、場所とサービスの空間が分離されることにより、一層の質的向上が今後の課題

(ウ) 低密度交流

Web 会議やオンライン授業は利用者の平等化が図られる一方で画面上の交流への依存が危惧。相互の濃密な交流は元に戻らなくとも、一部に低密度の新しい交流が必要

(エ) 人間の内面に関心

これまでの生活や価値観の見直し、ひとりひとりがコロナ禍後の新しい社会の形成を担う当事者としての自覚が必要

② コロナ禍後の暮らしと社会の変容

社会活動全般及び人々のコミュニケーションの停滞、居住スタイルの変化、対面サービスのオンライン化、テレワーク導入が進むなど、未来を見据えた意識の動向は見られたが、年齢や職業生活の違いなどにより、未来像のイメージは一つの方に収斂していないことに留意が必要

③ ポストコロナ社会におけるつながりとメディア

ビデオチャットの普及が進んだが、不特定多数の人々とのコミュニケーションでは有効に機能しづらく、「人との交流可能性を絶たない」ためには、既存メディアの駆使、デジタルリテラシーの向上など、つながりの選択肢の確保が必要

④ ポストコロナ社会における子育てコミュニティのあり方

子育てサロンなど地域に開かれた場所の役割をそのまま ICT に代替することは不可能。また、サロンに関わり続ける機会が作りだされることで、サロンから離れた後も親や子どもの成長を見守る機能が地域に根付くなど、「地域に開かれたつながり」は、地域づくり・福祉・社会的孤立などの処方箋として、ポストコロナ社会における“新たな地域的つながり”を構想するヒントとなる

⑤ ポストコロナ社会の働き方に向けた岐路

テレワークの導入が進まない理由は、人に仕事を割り当てる日本的な働き方が ICT での業務に適合していないことや、一部の職業にのみ導入可能な働き方であることが挙げられる。ポストコロナ社会を見据え、行政や企業において、労働者自らが働き方を選択できる環境整備を進めるとともに、必要性や効率性だけでなく、労働者の権利や働きがいにも目配りした議論が必要

⑥ ポストコロナ社会の観光とまちづくり

密を避けた少人数の体験型観光は、今後の主流な方法。また、仕事とバカンスを併用する「ワーケーション」にも期待される。ポストコロナ社会における観光地のまちづくりは、観光地が移住者を受け入れ、移住者を支援する仕組みや体制づくりや、その地域に生活している住民や従業員といった、「ヒト」を大事にする姿勢が必要。

⑦ コロナ禍における住民の活動

地域自治組織の活動が停止したことで地域社会システムが一部機能不全となったが、行政、地域自治組織、NPO の相互補完により、地域社会は支えられている

⑧ ポストコロナ社会における祭礼維持の課題

三密を避ける社会の成立、外部からの批判などにより、伝統文化行事の催行が困難となったが、祭礼の維持、規模を縮小しても毎年実施するというルーチンをできるだけ崩さないことが重要

⑨ コロナ社会における人権侵害の社会的要因

自粛を過度に強いる人々は、反省を促すというよりは、嫌がらせや恐怖感を与えることに力点を置き、マイナスの日本文化と想定される。学校・企業・団体等における人権教育とともに、行政や地域組織等の連携した意識啓発が必要